

国の基本目標に関する品川区の現状について

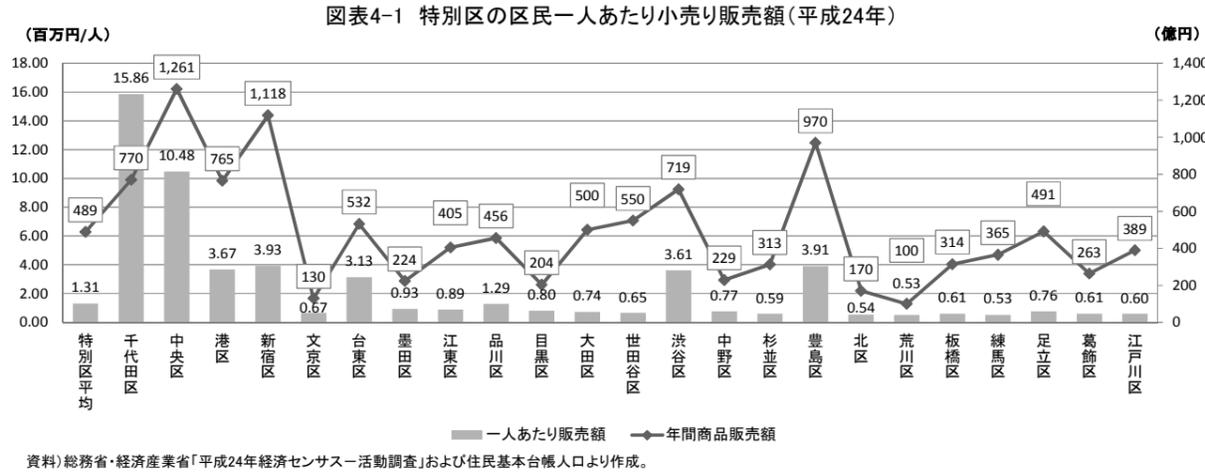
基本目標① 地方における安定した雇用を創出する。 P	1
基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる。 P	2
基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。 P	3
基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。 P	4

国の基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

品川区の現状

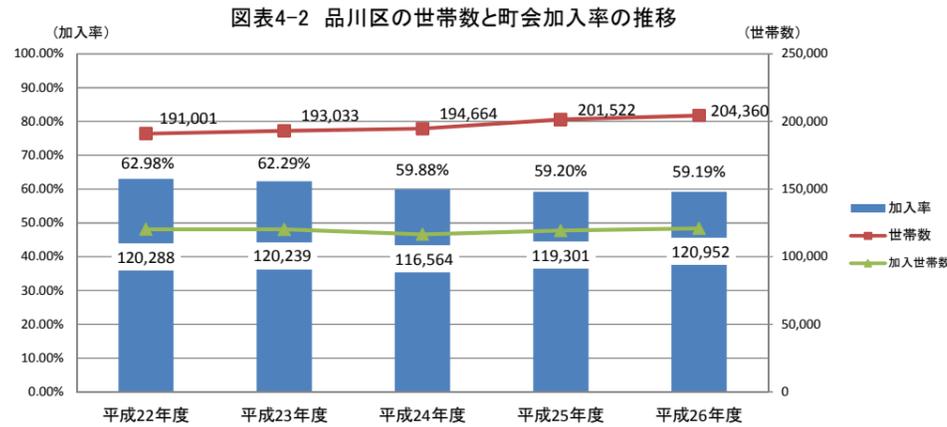
■品川区の区民一人あたり小売販売額の状況

生活利便性の重要な要素である小売業の集積状況を見ると、品川区は、丸の内や銀座、新宿、渋谷、池袋など広域的な集客力を有する大型商業集積拠点を持たないが、地域住民の生活インフラである100を超える区内商店街を中心として、日常生活用品などが購入されており、概ね特別区平均と同等の水準を有している(図表4-1)。



■町会・自治会への加入状況

品川区には、平成27年4月1日現在、203の町会・自治会があり、地域コミュニティの担い手として中心的な役割を果たしている。町会・自治会への加入率は、近年、60%前後の数値で推移している(図表4-2)。



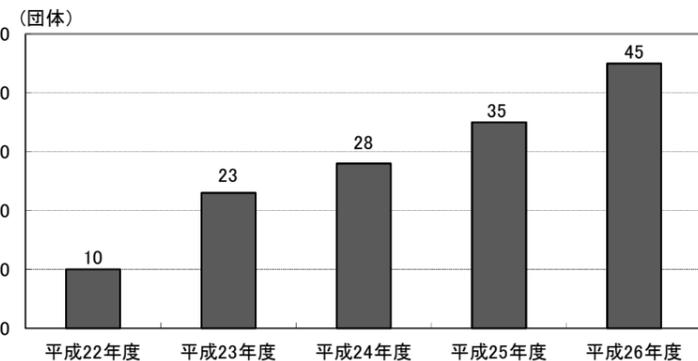
■区民・企業による高齢者見守りネットワークの充実

町会・自治会、民生委員、高齢者クラブ等、地域で活動する区民が連携して高齢者を見守る活動団体は増加しており、平成22年度の10団体から、平成26年度には45団体となっている(図表4-3)。

また、信用金庫、新聞配達業、生協等、民間企業による見守り活動も企業の社会貢献活動に対する意識向上により急激に進んでおり、品川区は平成27年7月現在で10の企業と協定を締結している。

区民の活動と企業の活動とが相互に連携することにより、地域の高齢者見守りネットワークの充実が図られている。

図表4-3 高齢者見守りネットワーク事業における活動団体数の推移



品川区の施策

■町会・自治会の活動支援

品川区は、町会・自治会への加入促進のため、町会・自治会が果たしている役割をパンフレットやホームページ等で広く紹介するとともに、その主体性を尊重しながら活動の活性化や組織運営に関する支援を行っている。

また、地域課題の複雑化・多様化に伴い、法律的な判断や専門的な助言が必要な場合は、課題解決のための専門家の派遣などの支援を行っている。

このほか、町会・自治会館の整備支援などの活動拠点の確保やふれあい掲示板の建替えなどの地域情報の収集・発信の基盤整備など、コミュニティ活動への参加機会の拡充を図っている。

■身近な地域における高齢者の相談窓口の拡充

要援助者の把握や相談・日常的な生活支援ニーズに対応する体制づくりが喫緊の課題である。ひとり暮らし高齢者等で、家族などからの日常的なサポートが期待できない方などに対し、相談しやすい拠点として、地域センター内に「支え愛・ほっとステーション」を設置している。平成27年8月現在、13地区のうち4地区に開設している(図表4-4)。

図表4-4 支え愛・ほっとステーションの設置地区および相談実績

地区	開設時期	内容	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
			品二	荏二	品二	荏二	品二	荏二	品二	荏二
品川第二	平成23年1月	相談	122	51	204	225	309	235	251	200
荏原第二	平成23年10月	訪問	60	28	307	320	735	471	260	167
大井第二	平成27年8月	生活支援サービス	100	7	135	65	102	64	86	59
大崎第二	平成27年8月	見守りサービス	100	1	232	129	331	204	340	215
		(支援員数)	(27)	(14)	(28)	(19)	(34)	(28)	(40)	(32)
		緊急通報システム設置	-	5	38	33	62	49	75	55

注:実績は、品川第二と荏原第二のみ

■区内大学等との協働の推進

区における地域社会の課題解決や大学等における教育・研究機能向上のため、区と大学等と、教育・文化、健康福祉、環境、まちづくり、防災などの施策において、様々な連携・協力をを行い、事業を推進している。双方がより一層の事業展開を進めるため、区と大学による包括協定等を締結している(図表4-5)。

図表4-5 区内大学等との連携実績

大学等	主な連携事例・協定等
立正大学	・しながわ学開講(26年10月)、連携・協力に関する包括協定(25年11月)、すまいるスクールでの活動に関する協定(23年6月)、災害時における学校施設の使用における協定(17年6月)、公開講座 など
清泉女子大学	・連携・協力に関する包括協定(27年3月)、すまいるスクールでの演習に関する協定(22年6月)、学外教育活動協力に関する覚書(22年4月)、災害時における学校施設の使用における協定(19年6月)公開講座、区民大学連携講座 など
星薬科大学	・相互協力に関する協定(24年10月)、公開講座 など
産業技術大学院大学	・相互協力に関する協定(19年8月)、区民大学連携講座 など
杉野服飾大学・短期大学	・社会貢献活動に関する協定(26年5月)、公開講座 など
都立産業技術高等専門学校	・ものづくり教育モデルプログラム開発・実施するための基本協定(19年3月)、公開講座 など
(その他)昭和大学、東京医療保健大学、明治学院大学、放送大学、都立小山台高校、都立大崎高校、都立八潮高校	公開講座、区民大学連携講座など

■企業の社会貢献活動との連携

基本構想の理念の一つとして、「区民と区との協働で「私たちのまち」品川区をつくる」を掲げ、区政運営の基本方針として定めている。この方針に基づき、企業のCSR活動(特に社会貢献活動)が一層推進されることを目的に、平成22年5月に「しながわCSR推進協議会」(会長・品川区長)を発足した。当初、21社・事業所でスタートしたこの協議会も、平成27年7月現在、58社・事業所と大幅に増加している。

協議会の会員企業が区とCSR活動に関する情報発信・情報交換を行いながら、それぞれの持つノウハウを活かし、防災・環境・教育・福祉・地域活動等様々な分野において社会貢献活動を進めている(図表4-6)。

図表4-6 しながわCSR推進協議会の会員数

年度(年度末)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
会員企業・事業所数	24	23	38	46	56